

主な出来事

【内政】

●5月11日、ロウレンソ大統領は、本年12月に開催される第9回 MPLA 通常党大会に向けて、1万1千件以上の有権者署名をもって、党首再選への立候補を正式に届け出た。

●5月19日、ロウレンソ大統領は、アダルベルト・コスタ・ジュニオール UNITA 党首と会談を行った。UNITA から提出された「国家安定と和解のための協定」案について、大統領は必要性を認めず、承認しないと述べた。

【外交】

●5月6－9日、ブリス・クロテール・オリギンゲマ/ガボン大統領が、アンゴラを訪問。同訪問に際し、両国外相間で、農業・林業、治安・公共秩序、犯罪人引渡し等の3つの分野の協定が署名された。

●5月11-13日、ロウレンソ大統領はアルジェリアを訪問し、両国間で水資源、郵便・通信、石油・ガス等の分野で、計11件の法的文書が署名された。

●5月26日、カルメン・ネト/水産・海洋資源大臣と、張朱/中国農村発展・漁業大臣は、国際的な漁業分野での協力を促進する覚書に署名した。

【日アンゴラ関係】

●5月1日、アンゴラを訪問した茂木敏充外務大臣とテテ・アントニオ外務大臣の間で外相会談が行われた。アントニオ大臣は、今次訪問は、二国間関係強化に向けた共通の決意の表れである旨述べつつ、日本がアンゴラの環境改善と経済多角化において中心的な役割を担うことへの期待を表明した。同日、茂木大臣はロウレンソ大統領を表敬し、外交関係樹立50周年を踏まえた二国間協力の現状と展望につき話し合った。

●5月2日、茂木大臣は、ジョシナ・マシエル病院を視察し、同病院でシルヴィア・ルトウクタ保健大臣と会談を行った。ルトウクタ保健大臣は、同病院をはじめとする重要医療サービスの整備や母子健康手帳といった日本政府が果たした重要な役割を強調した。

●5月15日、佐野大使は、日本映画祭開会式において、映画を通じた文化交流による二国間関係強化の期待を述べた。

【経済】

●5月21日、ルイ・ミゲンス工業・商務大臣は、輸入業者に対して、豚肉・鶏肉・米・砂糖・ティラピアを輸入する際、輸入許可を得る条件として、輸入予定量の少なくとも20%の量を国内生産者から同時に購入することを義務付ける政策を導入すると発表した。

●5月27日、張斌・駐アンゴラ中国大使は、アンゴラの中国に対する債務総額は昨年末までに129億米ドルまで減少した旨を発表した。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. 大統領、MPLA 党首再選へ正式に立候補

5 月 11 日、ロウレンソ大統領は、本年 12 月に開催される第 9 回 MPLA 通常党大会に向けて、党首選への立候補届を正式に提出した。同届出には、ロウレンソ大統領の再立候補を支持する国内 21 州 1 万 1 千人以上の署名が付されている。党首選立候補受付期間は、2026 年 10 月 25 日までである。

2. 公共投資管理システムを導入

5 月 18 日、ヴェラ・ダヴェス財務大臣は、公共投資を管理するプラットフォーム「公共投資プログラム統合管理システム (SIGPIP)」導入を発表した。同大臣は、同システムの導入により、公共機関におけるデータの透明性向上、プロセスの簡素化、プロジェクトの監視能力向上を約束した。

3. 大統領、UNITA 党首と会談

5 月 19 日、ロウレンソ大統領は、アダルベルト・コスタ・ジュニオール UNITA 党首と会談を行った。同会談は、UNITA から提出された「国家安定と和解のための協定」案を受けて行われたが、大統領は、現在のアンゴラは平和が保たれており、新たな政治協定を締結する必要はないとして、同案を承認しない判断を下した。

4. 虚偽情報防止法の可決

5 月 21 日、大統領から提出されたインターネット上の虚偽情報防止法が、賛成 105 票 (MPLA、PRS、PHA)、反対 72 票 (UNITA) で可決された。同法律は虚偽情報拡散に関わった個人・団体に対する罰金を定めるもので、政府は、インターネット上における誤情報の責任追及や透明性の向上を促し、民主的プロセスを強化するものと説明している。

外交

1. ガボン大統領のアンゴラ訪問

5 月 6 - 9 日、ブリス・クロテール・オリギ・ンゲマ / ガボン大統領が、アンゴラを訪問。同訪問に際し、両国外相間で、農業・林業、治安・公共秩序、犯罪人引渡し の 3 つの分野の協定が署名された。

2. 大統領のアルジェリア訪問

5 月 11 - 13 日、ロウレンソ大統領はアルジェリアを訪問し、両国間では水資源、郵便・通信、石油・ガス等の分野で計 11 件の新たな法的文書が署名された。ロウレンソ大統領は、両国の発展は今後のアフリカ大陸発展にも貢献する旨強調した。

3. アンゴラ・米国、協力関係 33 周年

5 月 20 日、シャノン・カゾー駐アンゴラ米国臨時代理大使は、外交関係樹立 33 周年を記念した声明で、様々な分野でのアンゴラと米国の協力関係強化について述べた。協力例の一つとして「ロビト回廊」を挙げ、地域関係者や民間セクターと連携し、数多くのインフラ及び交通プロジェクトへの米国からの資金提供が行われている旨表明した。

4. 中国と漁業分野での新たな覚書

5 月 26 日、中国を訪問中のカルメン・ネト / 水産・海洋資源大臣は張柱 / 中国農業農村部長との間で、国際的な漁業分野での協力を促進する覚書に署名した。ネト大臣は、現在アンゴラで操業している漁船団の 50% が中国系である旨明らかにし、養殖、科学調査、人材育成分野でも中国の経験を生かすべきであると述べた。

日アンゴラ関係

1. 日アンゴラ外相会談

5 月 1 日、アンゴラ訪問中の茂木敏充外務大臣は、テテ・アントニオ外相と会談を行った。アントニオ外相は、同訪問について、二国間関係強化に向けた共通の意思を明確に示すものであるとし、日本は長年のパートナーであり、アンゴラの復興と経済発展にとり大きな模範となっていると述べた。併せて、日本がアンゴラの環境改善と経済多

角化プロセスにおいて中心的な役割を担うことへの期待を表明し、エネルギー分野以外にも農業関連産業、ブルーエコノミー、再生可能エネルギー、デジタル化等の分野でのビジネス機会を模索するよう呼びかけた。

2. 茂木大臣、大統領と会談

5月1日、茂木外務大臣は、ロウレンソ大統領を表敬した。日アンゴラ外交関係樹立50周年を踏まえ、政治・外交や経済、商業分野における二国間協力の現状と展望が中心的な話題となった。

3. 茂木大臣のジョシナ・マシエル病院視察

5月2日、茂木外務大臣は、ジョシナ・マシエル病院を視察し、シルヴィア・ルトウクタ保健大臣と会談を行った。ルトウクタ保健大臣は、同病院を始めとする重要医療サービスの整備や母子健康手帳といった日本政府が果たした重要な役割を強調し、日本は保健分野において不可欠なパートナーであり、協力関係継続に対する決意を述べた。茂木大臣は、ジョシナ・マシエル病院への訪問意義と、保健分野での深い協力関係を強調した。

4. ウイラ州水供給システム

5月12日、佐野大使は、ウイラ州シビア市を訪問し、15基の水供給システムの稼働状況を視察した。同プロジェクトは、日本が支援した世界食糧計画(WFP)の取り組みの一つであり、これによりシビア市人口の約44%(14万人中6万人以上)が、飲料水の恩恵を受けている。

5. 日本映画祭の開催

5月15－22日、ルアンダ市内及び郊外で、日本映画祭が開催された。15日の開会式において、佐野大使は、文化を通じて両国間の友好関係を深めることが重要とし、映画を通して人々の親睦を深めたい旨述べた。同映画祭は、日アンゴラ外交関係樹立50周年を記念する活動の一環であり、

『ゴジラ-1.0』をはじめとする日本映画計4作品が上映された。

経済

1. アンゴラ・EU ロビト回廊ビジネスフォーラム

5月6日、アンゴラ・欧州連合ビジネスフォーラム2026が終了した。同フォーラムは、本年3月からオンラインにて開催され、5月5-6日は対面にて行われた。同フォーラムは、ロビト回廊関連事業への欧州の民間投資を誘致し、地元企業が経済を活性化させることを目的としている。

2. 農業分野の存在感をアピール

5月14日、ジョゼ・マサーノ経済統括大臣は、キガリ(ルワンダ)で開催された「第12回アフリカCEOフォーラム2026」に出席した。同大臣は、農業はアンゴラ経済における主要な貢献分野となりつつあり、進行中の経済多角化のプロセスを反映している旨述べた。

3. 五品目に対する新たな輸入政策

5月21日、ルイ・ミゲンス工業・商務大臣は、国内輸入業者に対し、豚肉・鶏肉・米・砂糖・ティラピアの輸入許可条件として、輸入予定量の少なくとも20%の量を国内生産者から購入することを義務付ける政策の導入を発表した。同大臣は、対象五品目について、国内生産が既に一定規模に達しているものの、国内市場の需要全体を満たすにはまだ不十分な状況にある旨述べた。

4. 対中債務総額129億米ドルに減少

5月27日、張斌・駐アンゴラ中国大使は、アンゴラの中国に対する債務総額は昨年末までに129億米ドルまで減少した旨発表した。

5. 4月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、4月のインフレ率は11.58%となり、前月比0.84ポイント、前年同月比10.74ポイント低下した。

(了)
